

経済と経営 26-4 (1996. 3)

〈資料〉

論文「規模別経営諸指標格差と経済理論（1）」
の関連資料・論述

日向啓爾

まえおき

以下に示す資料・論述は、『経済と経営』第26巻第3号（1995年12月）の掲載論文（「規模別経営諸指標格差と経済理論（1）——市場価値または特別剰余価値法則と規模別経営諸指標格差——」）において提示した市場価値または特別剰余価値法則例解の理解に資するためのものである。

もともと、上記論文は、市場価値法則の例解を三つの段階を踏んで展開しようとしたものであったが、この当初計画にしたがって作成されたものはボリュームが大きくなりすぎると判断して、第一、第二段階の例解とそれに基づく叙述は完成原稿では割愛することにしたのである。すなわち、第一段階では、投下資本が可変資本のみである（あるいは不変資本部分を捨象する）ばあいの例解を、第二段階では、可変資本に流動資本を加えたばあいの例解（これは「歩留率」に相違がないばあいと相違があるばあいの二つに分かれる）を、そして第三段階では、さらに固定資本を加えたばあいの例解を提示し、それに基づく考察を行っていた。第一、第二段階の論点は、第三段階の例解でも再現することが、これらを割愛することの根拠となったのである。

こうして、第三段階の例解では市場価値法則に係わる全ての主要な論点を含ませたので、例解の数値は比較的単純な要因によって規定されるものとはならなくなってしまっている。そのことが説明の明快さを傷つけることになっているのである。ここに、〔資料〕として論文では割愛した例解を提示する理由がある。

なお、例解の説明等に関連して、叙述の重複する部分があるが、本稿の目的からこれを省くわけにいかなかった点、了承願いたい。

以下で、とり上げられる事例は次の4つである。

1. 可変資本のみのばあい

経営A——労働力 20 単位(可変資本 20 円), 生産総量 $75/2$ 単位

経営B——労働力 20 単位(可変資本 20 円), 生産総量 40 単位

経営C——労働力 20 単位(可変資本 20 円), 生産総量 $85/2$ 単位

2. 流動資本の導入, 但し歩留率同一のばあい (I 型)

経営A——労働力 20 単位, 労働対象 $75/2$ 単位

(可変資本 20 円, 流動資本 $75/2$ 円), 生産総量 $75/2$ 単位

経営B——労働力 20 単位, 労働対象 40 単位

(可変資本 20 円, 流動資本 40 円), 生産総量 40 単位

経営C——労働力 20 単位, 労働対象 $85/2$ 単位

(可変資本 20 円, 流動資本 $85/2$ 円), 生産総量 $85/2$ 単位

3. 流動資本の導入, 生産性としての歩留率格差のばあい (II 型)

経営A——労働力 20 単位, 労働対象 50 単位

(可変資本 20 円, 流動資本 50 円), 生産総量 $75/2$ 単位

経営B——労働力 20 単位, 労働対象 50 単位

(可変資本 20 円, 流動資本 50 円), 生産総量 40 単位

経営C——労働力 20 単位, 労働対象 50 単位

(可変資本 20 円, 流動資本 50 円), 生産総量 $85/2$ 単位

4. 流動資本の導入, I型およびII型の混在のばあい

経営A——労働力 30 単位, 労働対象 50 単位

(可変資本 30 円, 流動資本 50 円), 生産総量 $75/2$ 単位

経営B——労働力 20 単位, 労働対象 50 単位

(可変資本 20 円, 流動資本 50 円), 生産総量 40 単位

経営C——労働力 15 単位, 労働対象 50 単位

(可変資本 15 円, 流動資本 50 円), 生産総量 $85/2$ 単位

1. 可変資本のみのばあい

ここでの前提——例解のための前提として以下の点を想定する。1 期間 (通常は, 1 労働日) における必要労働の大きさを単位にとるとき, この労働 1 単位を 1 円の価値実体として想定する。この必要労働に対して, 剰余労働は同じ大きさである (剰余価値率は 100%)。全ての経営では, 労働力に対して同じ大きさの労賃が支払われると同時に, この労働力は同じ大きさの時間だけ稼働する。

一生産部門における生産力の高低別に 3 つの経営を想定し, 低いほうから経営 A, 経営 B, 経営 C とし, 経営 B は, 平均的な生産力を担う, と想定する。まず始めに生産が裸の生きた労働として行われるばあいをとり上げる。労働力はどれも, 同じ時間だけ労働するのだから, 生産力は充用される労働力の量とその労働力の発揮によって生産される生産物の量との関係において規定される。

ここでは, 充用される労働力の数を同一にして, この同一の数の労働力が生産する生産物の量的相違として, 生産力の相違を表現する。すなわち,

経営A——労働力 20 単位，生産総量 75/2 単位

経営B——労働力 20 単位，生産総量 40 単位

経営C——労働力 20 単位，生産総量 85/2 単位

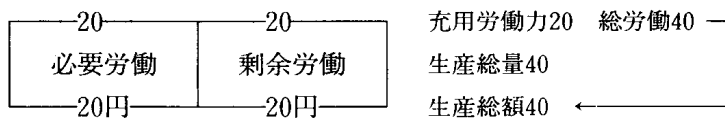
流動資本が存在するばあい，総資本は可変資本＋流動資本，総体労働は対象化された労働＋生きた付加労働，生産総額は移転価値＋付加価値などとなるが，ここでは資本は可変資本だけなのだから，総資本と可変資本，総体労働と生きた労働の総量，生産総額と付加価値総額とは，同量・同額である。これらに関連した指標も同量・同額になる。したがって，たとえば，剰余価値率は示すが利潤率は示さない，等とする。

商品の市場価値は，その商品生産部門の平均的な生産力を担う経営の個別の価値によって規定される（あるいはそれと一致する）から，まず，経営Bについて見よう。

I 平均的経営

平均的経営における経済諸量は，次のように規定される。図表－1を参照。

図表－1 可変資本のみのばあいの平均的経営における経済諸量



① 充用労働力 20 単位は 1 単位当たり 2 単位の労働を支出し，総労働は必要労働 20 単位と剰余労働 20 単位の合計 40 単位で，40 円の価値実体となる。うち 20 円は可変資本総額を回収させ，残り 20 円は資本の剰余価値総額をなす。

$$\text{生産総額} = \text{可変資本 } 20 \text{ 円} + \text{剰余価値 } 20 \text{ 円} = 40 \text{ 円}$$

② 40 単位の生産総量には 40 単位の総労働が宿り，これが生産総額を 40 円として規定する。だから，生産物 1 単位当たりでは 1 単位の労働が宿り，これがこの商品の市場価値を 1 円にする。

市場価値 = 生産総額 40 ÷ 生産総量 40 = 1 円

なお、その内訳：市場価値 1 円 = 可変資本 1/2 + 剰余価値 1/2

③ 主要な経済経営指標（以下単に経営指標）を、その計算式——それがその概念を表す——とともに示せば、以下の通りである。

総労働生産性 = 生産総額 40 ÷ 総労働 40 = 1 円

労働生産性 = 生産総額 40 ÷ 労働力 20 = 2 円

対総労働剰余価値 = 剰余価値 20 ÷ 総労働 40 = 1/2 円

対可変資本剰余価値 = 剰余価値 20 ÷ 可変資本 20 = 1 円

II 劣位的経営

① 充用労働力 20 単位は 1 単位当たり 2 単位の個別的労働を支出し、個別的総労働 40 単位は、生産総量 75/2 単位に宿り、この生産総量の価値は市場価値を媒介に規定され、剰余価値は生産総額からの可変資本の控除として規定される。

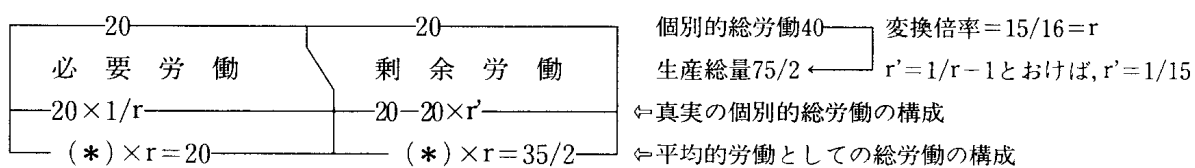
生産総額 = 生産総量 75/2 × 市場価値 1 = 75/2 円

剰余価値総額 = 生産総額 75/2 - 可変資本 20 = 35/2 円

② これは、実務世界の手続きである。この背後には次のような客観的価値規定のメカニズムがある。図表 - 2 参照。

個別的総労働 40 単位は、生産総量 75/2 単位のうちに宿る。だから、平均的労働としては 75/2 単位であり、個別的労働 1 単位 = 平均的労働 15/16 単位（個別的労働の平均的労働への変換の倍率 r ）。個別的「必要労働」20 単位 = $20 \times r$ 単位の平均的労働に過ぎない。真実の個別的必要労働は $20 \times 1/r$ 単位であって、 $20 \times r'$ 単位だけ大きい。したがって個別的「剰余労働」20 単位は、この分だけ減少して、 $20 - 20 \times r' = 56/3$ 単位となる。この減少した個別的「剰余労働」を平均的労働に変換すれば、 r 倍化するから、真実の個別的剰余労働は、平均的労働で表示すれば $65/3 \times r = 35/2$ 単位となる。だから、剰余価値総額は、35/2 円である。

図表-2 可変資本のみのばあいの劣位的経営における経済諸量



(注) 図中下段の(*)は、中段の式を表す。以下同様。

③ 主要な経営指標は、以下の通り。

$$\text{総労働生産性} = \text{生産総額 } 75/2 \div \text{総労働 } 40 = 15/16$$

[平均的経営にたいする格差倍率 15/16 : 以下同じ]

$$\text{労働生産性} = \text{生産総額 } 75/2 \div \text{労働力 } 20 = 15/8 \text{ 円} \quad [15/16]$$

$$\text{対総労働剰余価値} = \text{剰余価値 } 35/2 \div \text{総労働 } 40 = 7/16 \text{ 円} \quad [7/8]$$

$$\text{対可変資本剰余価値} = \text{剰余価値 } 35/2 \div \text{可変資本 } 20 = 7/8 \text{ 円} \quad [7/8]$$

III 優位的経営

① 充用労働力 20 単位の個別的総労働 40 単位は、生産総量 85/2 単位の宿り、この 85/2 単位の生産総量の価値、およびそのうちの剰余価値は次のようにして規定される。

$$\text{生産総額} = \text{生産総量 } 85/2 \times \text{市場価値 } 1 = 85/2 \text{ 円}$$

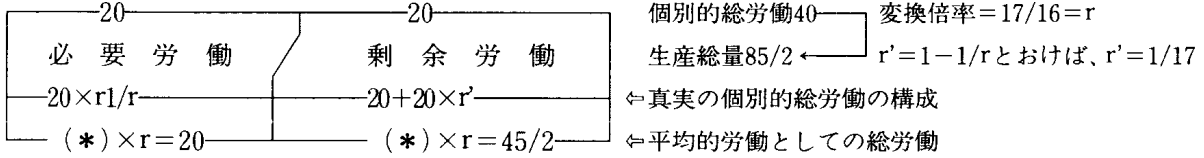
$$\text{剰余価値総額} = \text{生産総額 } 85/2 - \text{可変資本 } 20 = 45/2 \text{ 円}$$

② 優位均的経営における客観的価値規定のメカニズム (図表-3 参照)。

個別的総労働 40 単位は、生産総量 85/2 単位のうちに宿る。だから、平均的労働としては 85/2 単位であり、個別的労働 1 単位 = 平均的労働 17/16 単位 (個別的労働の平均的労働への変換の倍率 r)。個別的「必要労働」20 単位 = 20×r 単位の平均的労働である。真実の個別的必要労働は 20×1/r 単位であって、20×r' 単位だけ小さい。したがって個別的「剰余労働」20 単位は、この分だけ増大して、20+20×r'=360/17 単位となる。この増大した個別的「剰余労働」を平均的労働に変換すれば、r 倍化するから、真実の個別的剰余労働は、平均的労働で表示すれば 360/17×r=45/2 となる。だから、剰余価値

総額は、 $45/2$ 円である。

図表-3 可変資本のみのばあいの優位的経営における経済諸量



③ 主要経営指標は次の通り。

$$\text{総労働生産性} = \text{生産総額 } 85/2 \div \text{総労働 } 40 = 17/16 \quad [17/16]$$

$$\text{労働生産性} = \text{生産総額 } 85/2 \div \text{労働力 } 20 = 17/8 \text{ 円} \quad [17/16]$$

$$\text{対総労働剰余価値} = \text{剰余価値 } 45/2 \div \text{総労働 } 40 = 9/16 \text{ 円} \quad [9/8]$$

$$\text{対可変資本剰余価値} = \text{剰余価値 } 45/2 \div \text{可変資本 } 20 = 9/8 \text{ 円} \quad [9/8]$$

IV ま と め

以上をまとめると、図表-4 を得る。

図表-4 可変資本のみのばあいの総括表

	実 数 値			格 差 数 値		
	経営A	経営B	経営C	経営A	経営B	経営C
可変資本	20	20	20			
総労働	40	40	40			
生産総量	$75/2$	40	$85/2$			
生産総額	$75/2$	40	$85/2$			
剰余価値総額	$35/2$	20	$45/2$			
総労働生産性	$15/16$	1	$17/16$	$15/16$	1	$17/16$
労働生産性	$15/8$	2	$17/8$	$15/16$	1	$17/16$
対総労働剰余価値	$7/16$	$1/2$	$9/16$	$7/8$	1	$9/8$
対可変資本剰余価値	$7/8$	1	$9/8$	$7/8$	1	$9/8$

(注) 1. 可変資本は、同時に充用労働力の数、必要労働の量を表す。

2. 不変資本は存在しないので、総労働付加価値生産性=総労働生産性、付加価値生産性=労働生産性、対総資本剰余価値=対可変資本剰余価値、などとなる。

図表-4 から明らかなように、第一に、生産総額に関する2つの数値、すなわち総労働生産性と労働生産性の格差数値は同じになる。これは3つの経

営において可変資本のみが充用され、かつ同一の時間だけ労働力が稼働されるから、分母の総労働も充用労働力も 3 つの経営の間に相違はなく、他方分子の方には両方とも生産総額が立っているからである。

第二に、剰余価値に関する 2 つの数値、すなわち対総労働剰余価値と対可変資本剰余価値の格差数値も、同じ理由から同じになる。生産総額に関する指標数値にたいして異なるのは、分子が后者では生産総額だったのが、ここでは剰余価値総額（生産総額よりも可変資本分だけ小さい）だからである。

〔補足〕 例解についての説明方法の前論文との異同

劣位的経営および優位的経営についての経済諸量の規定に関して、ここでは、前論文とやや説明の方法を異にしている。前論文の説明方法を適用すれば、次のようになる。

劣位的経営のばあい個別的な 40 単位の「弱められた」労働は $75/2$ 単位の平均的労働に翻訳されるにもかかわらず、「必要労働」部分の個別的な 20 単位の「弱められた」労働がそのまま 20 単位の平均労働として支払われる。その「しわ寄せ」が個別的「剰余労働」にくるわけである。だから、個別的剰余労働は一方では平均的労働に翻訳される際に縮小し、他方では個別的「必要労働」の「しわ寄せ」によって減少する（別図表-1 参照）。

別図表-1 劣位的経営における経済諸量

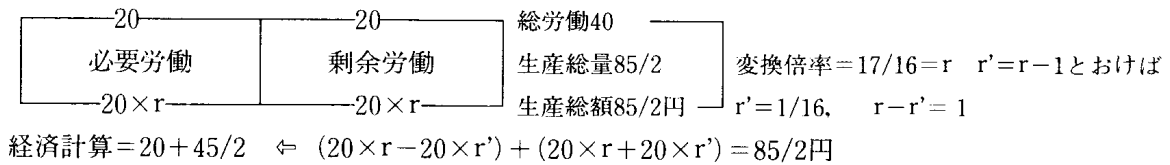
20	20	総労働40	変換倍率 = $15/16 = rr' = 1 - r$ とおけば $r' = 1/16, \quad r + r' = 1$
必要労働	剰余労働		
$20 \times r$	$20 \times r$	生産総量 $75/2$ 生産総額 $75/2$ 円	

経済計算 = $20 + 35/2 \Leftrightarrow (20 \times r + 20 \times r') + (20 \times r - 20 \times r') = 75/2$ 円

優位的経営のばあい個別的な 40 単位の「強められた」労働は $85/2$ 単位の平均的労働に翻訳されるにもかかわらず、「必要労働」部分の個別的な 20 単位の「強められた」労働がそのまま 20 単位の平均労働として支払われる。その「貢献」が個別的「剰余労働」にくるわけである。だから、個別的剰余労働は一方では平均的労働に翻訳される際に膨張し、他方では個別的「必要労働」の「貢献」によって増大する

(別図表-2 参照)。

別図表-2 優位的経営における経済諸量



小論では、個別的「必要労働」が社会的労働に翻訳される際に縮小ないし膨張するという説明方法ではなく、個別的「必要労働」が社会的必要労働の量を満たすためには、変換倍率の逆数分だけ膨張ないし縮小するというとらえ方から出発している。つまり、個別的「必要労働」が平均的労働として見たばあいに量的に縮小または膨張するというところから出発して説明するというのが、前論文の説明方法であり、小論の説明方法は、個別的労働全体の平均的労働として見たばあいに縮小または膨張するというところ（したがって必要労働の個別的労働による表現においては量的に拡張ないし縮小して表現されるというところ）から出発して説明しているのである。しかし、どちらも、必要労働は平均労働として20単位でなければならない、という点では同じである。

なお、小論で説明方法を変更したのは、こちらの方がより資本家的見方から自由で客観的であるからである（必要労働は個別的「必要労働」としてまず想定するという必要は客観的にはなにもなく、必要労働は個別的労働による表現では、はじめから膨張ないし縮小しているのであるから）。

2. 以下の例解の説明も、新しい説明方法を使う。

2. 流動資本の導入、但し歩留率同一のばあい

ここで流動資本要素が導入されるが、そのばあい、流動資本の歩留率は経営指標にとって重要な契機となる。そこでまずその歩留率が3つの経営において同一であるばあい、経済諸量と経営指標はどう規定されるかを見る。3つの経営については、次のように想定する。

経営A——労働力 20 単位, 労働対象 75/2 単位

(可変資本 20 円, 流動資本 75/2 円), 生産総量 75/2 単位

経営B——労働力 20 単位, 労働対象 40 単位

(可変資本 20 円, 流動資本 40 円), 生産総量 40 単位

経営C——労働力 20 単位, 労働対象 85/2 単位(可変資本 20 円, 流動資本 85/2 円), 生産総量 85/2 単位

すなわち, 3つの経営では同じ充用労働力が異なる量の労働対象を加工し, 異なる量の生産物を生産する。但し労働対象と生産物の量的関係は, 3つの経営の間で相違はない(歩留率は同一)。

I 平均的経営

平均的経営における経済的諸量は次のように規定される。図表-5を参照。

図表-5 流動資本の導入(歩留率同一)のばあいの平均的経営

40	20	20	総体労働 = 40 + 20 + 20 = 80 生産総量 = 40 生産総額 = 80
流動資本	可変資本	剰余価値	
40	20	20	

① 経済諸量の規定

充用労働力 20 単位の総労働 40 単位は, 40 単位の労働が対象化された労働対象に付加されそれと合体して 80 単位の総体労働となる(以下, 対象化労働と付加的労働との合体したものを総体労働と表現する)。この合体労働 80 単位は生産総量 40 単位に宿り, その価値総額を 80 円にする。生産物 1 単位当たりでは 2 単位の労働が宿り, これが市場価値 2 円の実体となる。

$$\text{生産総額} = \text{流動資本 } 40 + \text{可変資本 } 20 + \text{剰余価値 } 20 = 80 \text{ 円}$$

$$(\text{付加価値総額} = 40 \text{ 円})$$

$$\text{市場価値} = \text{生産総額 } 80 \div \text{生産総量 } 40 = 2 \text{ 円}$$

$$(\text{内訳: 流動資本 } 1 + \text{可変資本 } 1/2 + \text{剰余価値 } 1/2)$$

② 経営指標の規定

総体労働生産性 = 生産総額 80 ÷ 総体労働 80 = 1 円

労働生産性 = 生産総額 80 ÷ 労働力 20 = 4 円

対流動資本生産総額 = 生産総額 80 ÷ 流動資本 40 = 2 円

総体労働付加価値生産性 = 付加価値総額 40 ÷ 総体労働 80 = 1/2 円

付加価値生産性 = 付加価値総額 40 ÷ 労働力 20 = 2 円

対総体労働剰余価値 = 剰余価値総額 20 ÷ 総体労働 80 = 1/4 円

対可変資本剰余価値 = 剰余価値総額 20 ÷ 可変資本 20 = 1 円

対総資本剰余価値 = 剰余価値総額 20 ÷ 総資本 60 = 1/3 円

II 劣位的経営

① 経済諸量の規定

20 単位の充用労働力の総労働 40 単位と、75/2 単位の対象化労働との合体物 = 155/2 単位の総体労働は、75/2 単位の生産総量に宿り、その価値総額は市場価値を媒介に、また付加価値総額は生産総額からの流動資本の控除として、剰余価値総額は付加価値総額からの可変資本の控除として規定される。

生産総額 = 生産総量 75/2 × 市場価値 2 = 75 円

付加価値総額 = 生産総額 75 - 流動資本 75/2 = 75/2 円

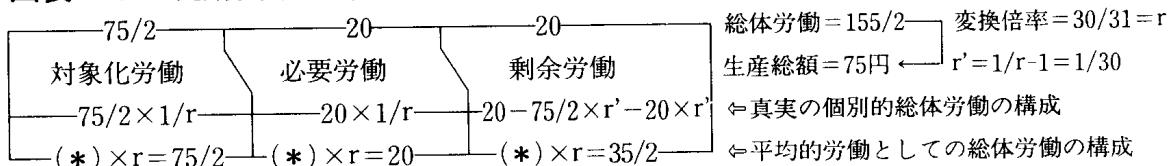
剰余価値総額 = 付加価値総額 75/2 - 可変資本 20 = 35/2 円

② 劣位的経営における客観的価値規定のメカニズム（図表-6）

個別的総体労働 155/2 単位は、生産総量 75/2 単位のうちに宿る。だから、平均的労働としては 75 単位であり、個別的総体労働 1 単位 = 平均的労働 30/31 単位（変換倍率 30/31 = r）。この総体労働の立場から見れば、流動資本の対象化労働分 75/2 単位は、75/2 × r 単位の平均労働に過ぎず、75/2 円に相当するのは、個別的総体労働の 75/2 × 1/r 単位であって、75/2 × r' 単位だけ大きい。ゆえに、個別的付加労働はこの分だけ減少して、40 - 75/2 × r' = 155/4 単位となる。この個別的付加労働は r 倍化されて、75/2 単位の平均的労働となる（付加価値 75/2 円の実体）。次に、個別的「必要労働」20 単位も、総体

労働の立場から見れば、 $20 \times r$ 単位の平均的労働に過ぎず、20 円に相当するのは、個別的総体労働の $20 \times 1/r$ 単位であって、 $20 \times r'$ 単位だけ大きい。したがって個別的剰余労働は、先の流動資本の分とこの分の合計だけ減少して、 $20 - (75/2 \times r' + 20 \times r') = 217/12$ 単位となる。この減少した個別的剰余労働は r 倍化されて、 $35/2$ 単位の平均的労働となる（剰余価値 $35/2$ 円の実体）。総体労働の立場からは、以上のようになる。但し、歩留率が同じなのだから、労働対象に対象化された労働 $75/2$ 単位は、そのまま $75/2$ 円の実体として生産物価値のなかに入り、ただ、付加労働が 1. で見た倍率で平均的労働に翻訳されると見ても同じである。ここでの $30/31$ という数値は、流動資本の 1 という倍率と付加労働の $15/16$ という数値の総合数値に他ならない。対象化労働が「弱められた労働」と評価される分、付加労働の「弱められた労働」という性格はその度合いが緩和されるのである。実際上は、流動資本に関連した剰余価値への「しわ寄せ」は生じない。

図表-6 流動資本の導入（歩留率同一）のばあいの劣位的経営



③ 主要経営指標：

総体労働生産性 = 生産総額 $75 \div$ 総体労働 $155/2 = 30/31$ 円 [30/31]

労働生産性 = 生産総額 $75 \div$ 労働力 $20 = 75/2$ 円 [75/8]

対流動資本生産総額 = 生産総額 $75 \div$ 流動資本 $75/2 = 2$ 円 [1]

総体労働付加価値生産性

= 付加価値総額 $75/2 \div$ 総体労働 $155/2 = 15/31$ 円 [30/31]

付加価値生産性 = 付加価値総額 $75/2 \div$ 労働力 $20 = 13/8$ 円 [13/16]

対総体労働剰余価値

= 剰余価値総額 $35/2 \div$ 総体労働 $155/2 = 7/31$ 円 [28/31]

対可変資本剰余価値

$$= \text{剰余価値総額 } 35/2 \div \text{可変資本 } 20 = 7/8 \text{ 円} \quad [7/8]$$

対総資本剰余価値

$$= \text{剰余価値総額 } 35/2 \div \text{総資本 } 115/2 = 7/23 \text{ 円} \quad [21/23]$$

III 優位的経営

① 経済諸量の規定

20 単位の充用労働力の総労働 40 単位と、85/2 単位の対象化労働との合体物 = 165/2 単位の総体労働は、40 単位の生産総量に宿り、その価値総額、付加価値総額、剰余価値総額は II のばあいと同様な経路を通じて規定される。

$$\text{生産総額} = \text{生産総量 } 85/2 \times \text{市場価値 } 2 = 85 \text{ 円}$$

$$\text{付加価値総額} = \text{生産総額 } 85 - \text{流動資本 } 85/2 = 85/2 \text{ 円}$$

$$\text{剰余価値総額} = \text{付加価値総額 } 85/2 - \text{可変資本 } 20 = 45/2 \text{ 円}$$

② 優位的経営における客観的価値規定のメカニズム（図表－7）

個別的総体労働 165/2 単位は、生産総量 85/2 単位のうちに宿る。だから、平均的労働としては 85 単位であり、個別的総体労働 1 単位 = 平均的労働 34/33 単位（変換倍率 $34/33 = r$ ）。この総体労働の立場から見れば、流動資本の対象化労働分 85/2 単位は、 $85/2 \times r$ 単位の平均労働に膨張し、85/2 円に相当するのは、個別的総体労働の $85/2 \times 1/r$ 単位であって、 $85/2 \times r'$ 単位だけ小さい。したがって、個別的付加労働はこの分だけ膨張して、 $40 + 85/2 \times r' = 165/4$ 単位となる。この個別的付加労働は r 倍化されて、85/2 単位の平均的労働となる（付加価値 85/2 円の実体）。次に、個別的「必要労働」20 単位も、総体労働の立場から見れば、 $20 \times r$ 単位の平均的労働に膨張し、20 円に相当するのは、個別的総体労働の $20 \times 1/r$ 単位であって、 $20 \times r'$ 単位だけ小さい。ゆえに個別的剰余労働は、先の流動資本の分とこの分の合計だけ増大して、 $20 + (85/2 \times r' + 20 \times r') = 1485/68$ 単位となる。この膨張した個別的剰余労働は r 倍化されて、45/2 単位の平均的労働となる（剰余価値 45/2 円の実体）。但しこのばあいも、歩留率が同じなのだから、労働対象に対象化された労働 85/2

単位は、そのまま $85/2$ 円の実体として生産物価値のなかに入り、ただ、付加労働が1. で見た倍率で平均的労働に翻訳されるとしても同じである。ここでの $34/33$ という数値は、流動資本の1 という倍率と付加労働の $17/16$ という数値の総合数値に他ならない。対象化労働が「強められた労働」と評価される分、付加労働の「強められた労働」という性格はその度合いが緩和されるのである。実際上は、流動資本に関連した剰余価値への「貢献」は生じない。

図表-7 流動資本の導入（歩留率同一）のばあいの優位的経営

$85/2$	20	20	総体労働 = $165/2$ 生産総額 = 85 円 変換倍率 = $34/33 = r$ $r' = 1 - 1/r = 1/34$
対象化労働	必要労働	剰余労働	
$85/2 \times 1/r$	$20 \times 1/r$	$20 + 85/2 \times r' + 20 \times r'$	← 真実の個別的総体労働の構成
$(*) \times r = 85/2$	$(*) \times r = 20$	$(*) \times r = 45/2$	← 平均的労働としての総体労働の構成

③ 主要経営指標

$$\text{総体労働生産性} = \text{生産総額 } 85 \div \text{総体労働 } 165/2 = 34/33 \text{ 円} \quad [34/33]$$

$$\text{労働生産性} = \text{生産総額 } 85 \div \text{労働力 } 20 = 17/4 \text{ 円} \quad [17/16]$$

$$\text{対流動資本生産総額} = \text{生産総額 } 85 \div \text{流動資本 } 85/2 = 2 \text{ 円} \quad [1]$$

総体労働付加価値生産性

$$= \text{付加価値総額 } 85/2 \div \text{総体労働 } 165/2 = 17/33 \text{ 円} \quad [34/33]$$

$$\text{付加価値生産性} = \text{付加価値総額 } 85/2 \div \text{労働力 } 20 = 17/8 \text{ 円} \quad [17/16]$$

対総体労働剰余価値

$$= \text{剰余価値総額 } 45/2 \div \text{総体労働 } 165/2 = 3/11 \text{ 円} \quad [12/11]$$

対可変資本剰余価値

$$= \text{剰余価値総額 } 45/2 \div \text{可変資本 } 20 = 9/8 \text{ 円} \quad [9/8]$$

対総資本剰余価値

$$= \text{剰余価値総額 } 45/2 \div \text{総資本 } 125/2 = 9/25 \text{ 円} \quad [27/25]$$

IV 流動資本の導入が経営指標に与える影響

流動資本要素が導入されるが歩留率が同一のばあい、経営指標は、図表-8 のようになる。

図表－8 可変資本＋流動資本（歩留率同一）のばあいの総括表

	歩留率同一のもとでの生産性格差のばあい						可変資本のみのばあい		
	実 数 値			格 差 数 値			格 差 数 値		
	経営A	経営B	経営C	経営A	経営B	経営C	経営A	経営B	経営C
可変資本	20	20	20						
流動資本	75/2	40	85/2						
総体労働	155/2	80	165/2						
生産総量	75/2	40	85/2						
生産総額	75	80	85						
付加価値総額	75/2	40	85/2						
剰余価値総額	35/2	20	45/2						
総体労働生産性	30/31	1	34/33	30/31	1	34/33	15/16	1	17/16
労働生産性	15/4	4	17/4	15/16	1	17/16	15/16	1	17/16
対流動資本生産総額	2	2	2	1	1	1	—	—	—
総体労働付加価値生産性	15/31	1/2	17/33	30/31	1	34/33	[15/16	1	17/16]
付加価値生産性	15/8	2	17/8	15/16	1	17/16	[15/16	1	17/16]
対総体労働剰余価値	7/31	1/4	3/11	28/31	1	12/11	7/8	1	9/8
対可変資本剰余価値	7/8	1	9/8	7/8	1	9/8	7/8	1	9/8
対総資本剰余価値	7/23	1/3	9/25	21/23	1	27/25	[7/8	1	9/8]

(注) 可変資本のみのばあいの付加価値に関する指標に〔 〕が付されているのは、付加価値はこのばあい、生産額に埋没しており（両者は量としては同じであり、把握されるのは生産総額としてである）、独自の範疇として生産額という範疇から分離・独立していないからである。また、可変資本のみのばあいの対総資本剰余価値の指標に〔 〕が付されているのは、このばあい総資本は可変資本と同じ大きさであり、可変資本＋不変資本としての総資本ではないからである。

1. のばあい(図表－8の右端欄を参照)、格差構造は単純であって、2つの格差構造があるに過ぎない。そこでは、生産総額（それは同時に付加価値総額でもあった）を分子とする指標が一つの共通な格差構造を形成し、剰余価値総額を分子とする指標がもう一つの共通な格差構造を形成していた。それがそうなるのは、3つの経営において、不変資本はなく、可変資本も、充用労働力数も、個別的な総労働時間もすべて同じであるとし、ただ生産量だけがことなるとされていたからである。生産物が生産されるのに応じて労働は価値を創造する。ただその度合いが3つの経営で異なるだけだった。労働力単位当たりを支払われる労賃も同じなのだから、この相違は同じ可変資本

の大きさだけ生産総額よりも剰余価値総額を小さなものにし、これを同じもの（総労働または、可変資本）で割るのだから、その数値は生産総額を割ったものよりも、格差が大きくなる。変化はこの点にのみ存在したのである。

ところが、2. のばあい、労働生産性および付加価値生産性の格差構造には1. のばあいと変化はないが、総体労働を分母とする経営指標はこれらから分離し、その格差構造はより緩やかとなる。また剰余価値に係わる指標は3つに展開し、それぞれ異なった格差構造を示す。これは何故なのか。

第一に、労働生産性および付加価値生産性の格差構造について。2. を1. と比べると、充用労働力数も、この充用労働力が生産する生産総量も不変におかれている。また新たに導入された流動資本という要素が存在しているが、その流動資本の大きさは、前提されている生産総量と量的に完全にパラレルな関係に立っている（歩留率同一）。だからこれらの指標は2. においても1. と同一の格差構造を形成するのである。このばあい、流動資本要素は、生産総額を膨張させはするが、付加価値総額や剰余価値総額を変化させるものではない。

第二に、総体労働を分母とする経営指標について。2. では生産物に対象化されている労働は、生きた付加的労働のみではなく、労働対象に対象化されていた部分をも含んでいる。前者には3つの経営のあいだで相違はなかったが、後者にはその生産量の相違に応じた相違がある。だからそういうものとしての総体労働が分母にすれば、相違のない充用労働力や可変資本などを分母とするばあいに比べて変化が生ずることは必然的である。生産物との関係では格差のない要素（歩留率同一の流動資本）が入れば、それを含めた全体の格差はこうして必然的に緩和することとなる。

第三に、剰余価値に係わる指標について。剰余価値総額は1. のばあいと変化はない。また対可変資本剰余価値も変化はない。しかし、生産総量の相違に応じた互いに異なる量の流動資本が要素としてはいることによって、すでに述べたように総体労働の量的関係は異なるものになっている。また同量の可変資本に不同量の流動資本が付け加わって総資本が形成され、これも3

つの経営で別の異なった大きさのものとなっている。だから、剰余価値に係わる指標は3つに展開することとなる。

なお、剰余価値への「しわ寄せ」または「貢献」が歩留率同一のばあい流動資本については事実上生じないことは、すでに見たところだが、改めて指摘しておく。

3. 流動資本の導入、生産性としての歩留率格差

ここでは、2. のばあいと同様に流動資本要素が導入されるが、2. のばあいと異なるのは、生産性としての歩留率の格差が存在していること、しかも、2. で想定されていた労働力単位当たりが加工する労働対象の量的格差が失われていることである。だからここでは労働生産性の格差は、純粹に歩留率の格差に規定されるのである。想定されている条件は次の通りである。

経営A——労働力 20 単位，労働対象 50 単位

(可変資本 20 円，流動資本 50 円)，生産総量 $75/2$ 単位

経営B——労働力 20 単位，労働対象 50 単位

(可変資本 20 円，流動資本 50 円)，生産総量 40 単位

経営C——労働力 20 単位，労働対象 50 単位

(可変資本 20 円，流動資本 50 円)，生産総量 $85/2$ 単位

I 平均的経営

平均的経営における経済諸量は、次のように規定される。図表-9を参照

① 経済諸量の規定

生産総額 = 流動資本 50 + 可変資本 20 + 剰余価値 20 = 90 円

(付加価値総額 = 40 円)

市場価値 = 生産総額 90 ÷ 生産総量 40 = $9/4$ 円

(内訳：市場価値 $9/4$ 円 = 流動資本 $5/4$ + 可変資本 $1/2$ + 剰余価値 $1/2$)

図表-9 流動資本の導入（歩留率不同）のばあいの平均的経営

50 流動資本	20 可変資本	20 剰余価値	総体労働=50+20+20=90 生産総量=40単位 生産総額=90円 ←
50円	20円	20円	

② 経営指標の規定

総体労働生産性 = 生産総額 90 ÷ 総体労働 90 = 1 円

労働生産性 = 生産総額 90 ÷ 労働力 20 = 9/2 円

対流動資本生産総額 = 生産総額 90 ÷ 流動資本 50 = 9/5

総体労働付加価値生産性 = 付加価値総額 40 ÷ 総体労働 90 = 4/9 円

付加価値生産性 = 付加価値総額 40 ÷ 労働力 20 = 2 円

対総体労働剰余価値 = 剰余価値 20 ÷ 総体労働 90 = 2/9 円

対可変資本剰余価値 = 剰余価値 20 ÷ 可変資本 20 = 1 円

対総資本剰余価値 = 剰余価値 20 ÷ 総資本 70 = 2/7 円

II 劣位的経営

① 経済的諸量の規定

生産総額 = 生産総量 $75/2 \times$ 市場価値 $9/4 = 675/8$ 円

付加価値総額 = 生産総額 $675/8 -$ 流動資本 50 = $275/8$ 円

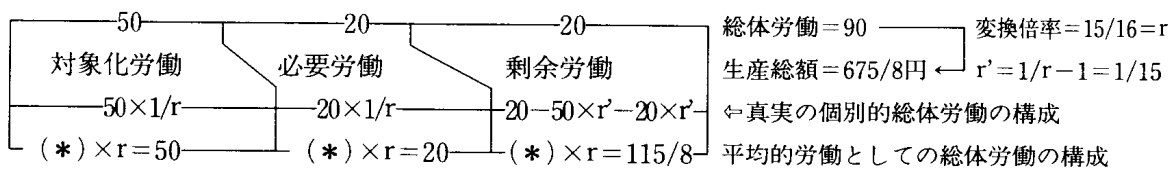
剰余価値総額 = 付加価値総額 $275/8 -$ 可変資本 20 = $115/8$ 円

② 劣位均的経営における客観的価値規定メカニズム（図表-10）

個別的総体労働の平均的労働への変換倍率は、 $15/16 (=r)$ 。流動資本の対象化労働 50 単位分は、 $50 \times r$ 単位の平均的労働に過ぎず、50 円に相当するのは、個別的総体労働の $50 \times 1/r$ 単位であって、 $50 \times r'$ 単位だけ大きい ($r' = 1/r - 1$)。だから個別的付加労働はこの分だけ減少して、 $40 - 50 \times r' = 110/3$ 単位となる。この個別的付加労働は r 倍化されて、 $275/8$ 単位の平均労働となる（付加価値総額 $275/8$ 円の実体）。次に個別的「必要労働」分 20 単位も、総体労働の立場から見れば、 $20 \times r$ 単位の平均的労働に過ぎず、20 円に相当す

るのは、個別的総体労働の $20 \times 1/r$ 単位であって、 $20 \times r'$ 単位だけ大きい。ゆえに個別的「剰余労働」は、先の流動資本に係わる分とこの分との合計だけ減少して、 $20 - (50 \times r' + 20 \times r') = 46/3$ 単位となる。この減少した個別的「剰余労働」は r 倍化されて、 $115/8$ 単位の平均的労働となる（剰余価値 $115/8$ 円の実体）。

図表-10 流動資本の導入（歩留率不同）のばあいの劣位的経営



③ 主要経営指標

総体労働生産性 = 生産総額 $675/8 \div$ 総体労働 $90 = 15/16$ 円 [15/16]

労働生産性 = 生産総額 $675/8 \div$ 労働力 $20 = 135/32$ 円 [15/16]

対流動資本生産総額

= 生産総額 $675/8 \div$ 流動資本 $50 = 27/16$ 円 [15/16]

総体労働付加価値生産性

= 付加価値総額 $275/8 \div$ 総体労働 $90 = 55/144$ 円 [55/64]

付加価値生産性

= 付加価値総額 $275/8 \div$ 労働力 $20 = 55/32$ 円 [55/64]

対総体労働剰余価値

= 剰余価値総額 $115/8 \div$ 総体労働 $90 = 23/144$ 円 [23/32]

対可変資本剰余価値

= 剰余価値総額 $115/8 \div$ 可変資本 $20 = 23/32$ 円 [23/32]

対総資本剰余価値

= 剰余価値総額 $115/8 \div$ 総資本 $70 = 23/112$ 円 [23/32]

III 優位的経営

① 経済的諸量の規定

生産総額 = 生産総量 $85/2 \times$ 市場価値 $9/4 = 765/8$ 円

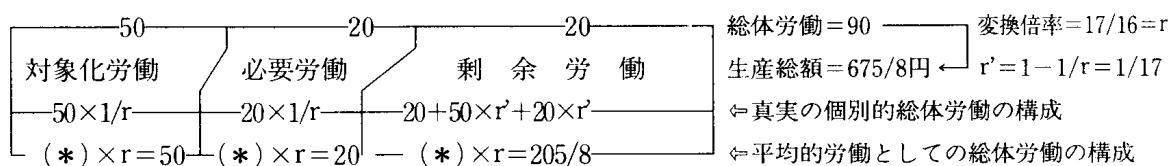
付加価値総額 = 生産総額 $765/8 -$ 流動資本 $50 = 365/8$ 円

剰余価値総額 = 付加価値総額 $365/8 -$ 可変資本 $20 = 205/8$ 円

② 優位的経営における客観的価値規定メカニズム (図表-11)

個別的総体労働の平均的労働への変換倍率は $17/16 (=r)$ 。流動資本の対象化労働 50 単位分は、 $50 \times r$ 単位の平均的労働に膨張し、50 円に相当するのは、個別的総体労働の $50 \times 1/r$ 単位であって、 $50 \times r'$ 単位だけ小さい ($r' = 1 - 1/r$)。だから個別的付加労働はこの分だけ増大して、 $40 + 50 \times r' = 730/17$ 単位となる。この個別的付加労働は r 倍化されて、 $365/8$ 単位の平均労働となる (付加価値総額 $365/8$ 円の実体)。次に個別的「必要労働」分 20 単位も、総体労働の立場から見れば、 $20 \times r$ 単位の平均的労働に膨張し、20 円に相当するのは、個別的総体労働の $20 \times 1/r$ 単位であって、 $20 \times r'$ 単位だけ小さい。ゆえに個別的「剰余労働」は、先の流動資本に係わる分とこの分との合計だけ増大して、 $20 + (50 \times r' + 20 \times r') = 410/17$ 単位となる。この減少した個別的「剰余労働」は r 倍化されて、 $205/8$ 単位の平均的労働となる (剰余価値 $205/8$ 円の実体)。

図表-11 流動資本の導入 (歩留率不同) のばあいの優位的経営



③ 主要経営指標

総体労働生産性 = 生産総額 $765/8 \div$ 総体労働 $90 = 17/16$ 円 [17/16]

労働生産性 = 生産総額 $765/8 \div$ 労働力 $20 = 153/32$ 円 [17/16]

対流動資本生産総額

= 生産総額 $765/8 \div$ 流動資本 $50 = 153/80$ 円 [17/16]

総体労働付加価値生産性

= 付加価値総額 $365/8 \div$ 総体労働 $90 = 73/144$ 円 [73/64]

付加価値生産性

$$= \text{付加価値総額 } 365/8 \div \text{労働力 } 20 = 73/32 \text{ 円} \quad [73/64]$$

対総体労働剰余価値

$$= \text{剰余価値総額 } 205/8 \div \text{総体労働 } 90 = 41/144 \text{ 円} \quad [41/32]$$

対可変資本剰余価値

$$= \text{剰余価値総額 } 205/8 \div \text{可変資本 } 20 = 41/32 \text{ 円} \quad [41/32]$$

対総資本剰余価値

$$= \text{剰余価値総額 } 205/8 \div \text{総資本 } 70 = 41/112 \text{ 円} \quad [41/32]$$

IV 歩留率格差の作用

歩留率の格差としてのみ生産性の格差が存在するばあいの経済的諸量と経営指標をまとめれば、図表-12となる。

図表-12が示しているように、経営指標の全体的格差構造は、ここでは、3つの層を成している。一番目は生産総額に関する格差構造、二番目は付加価値総額に関する格差構造、そして三番目は剰余価値総額に関する格差構造である。

最初の生産額に関する格差構造について。この格差構造は、歩留率の相違によって規定された生産総額を、3つの経営において同一の経済量（順に総体労働、充用労働力、充用労働対象）で割ることによって得られたものである。分子は同じで、分母はそれぞれ異なるが、3つの経営の間で共通である。だから格差構造は必然的に同じものとなるのである（これは付加価値総額に関する2つの指標、および剰余価値総額に関する3つの指標についても同様である）。なお、これを可変資本のみのばあい（図表の右端欄参照）と比べるならば、ここでは可変資本のみのばあいに想定されていた生産性の格差と同じものが、歩留率の格差として規定されたというだけなのだから（絶対的な投入量としては3つの経営のあいだで同じだけ増えているが、相対的な投入量の変化はない）、両者は同じ格差構造を形成する。

図表-12 可変資本+流動資本（歩留率不同）のばあいの総括表

	歩留率の格差としての生産性格差のばあい						可変資本のみのばあい		
	実 数 値			格 差 数 値			格 差 数 値		
	経営A	経営B	経営C	経営A	経営B	経営C	経営A	経営B	経営C
可変資本	20	20	20						
流動資本	50	50	50						
総労働	90	90	90						
生産総量	75/2	40	85/2						
生産総額	675/8	90	765/8						
付加価値総額	275/8	40	365/8						
剰余価値総額	115/8	20	205/8						
総体労働生産性	15/16	1	17/16	15/16	1	17/16	15/16	1	17/16
労働生産性	135/32	9/2	153/32	15/16	1	17/16	15/16	1	17/16
対流動資本生産総額	27/16	9/5	153/80	15/16	1	17/16	-	-	-
総体労働付加価値生産性	55/144	4/9	73/144	55/64	1	73/64	[15/16	1	17/16]
付加価値生産性	55/32	2	73/64	55/64	1	73/64	[15/16	1	17/16]
対総体労働剰余価値	23/144	2/9	41/144	23/32	1	41/32	7/8	1	9/8
対可変資本剰余価値	23/32	1	41/32	23/32	1	41/32	7/8	1	9/8
対総資本剰余価値	23/112	2/7	41/112	23/32	1	41/32	[7/8	1	9/8]

二番目の付加価値総額に関する格差構造について。この格差構造は一番目の格差構造に比べると大きくなっている。それは、流動資本の対象化労働分が歩留率の相違に規定されて、平均的労働に翻訳される際に増大ないし減少し、その影響によって付加労働分が縮小ないし膨張することによってもたらされたものである。分母の方は、既に見たように、3つの経営の間で同じであるから、生産総額から付加価値総額が分離される際に、より大きな格差が形成されることが原因なのである。

三番目の剰余価値総額に関する格差構造について。この格差構造においてはその度合いがもっと大きくなっている。それは、流動資本の対象化労働分に生じたことが「必要労働」分においても生じ、双方の影響が「剰余労働」分に集中するからである。

V 歩留率格差の独自の作用

労働生産性を労働対象との関連で見るとき、そのあり方には二様の様態がある。それぞれの様態が経営指標にどのように作用するのかを見るために、
 2. では歩留率同一での労働生産性の格差があるばあい（I型とする）を、
 3. では歩留率の格差としてのみ労働生産性が存在するばあい（II型とする）を、検討してきた。ここでは、II型の独自の意義を明らかにし、これについて検討をさらに進める。

まず、その素材として2. のばあい（図表-11）と、3. のばあい（図表-12）を結合した図表-13を提示する。

図表-13から一見して明らかなのは、経営指標の全体格差構造が、「歩留率同一」のばあい（I型）と、「歩留率不同」のばあい（II型）とでは、異なるということである。

図表-13 労働生産性格差の二つのありかたと経営指標

	歩留率同一のばあい（I型）						歩留率不同のばあい（II型）					
	実数値			格差数値			実数値			格差数値		
経営	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C
可変資本	20	20	20	1	1	1	20	20	20	1	1	1
流動資本	75/2	40	85/2	15/16	1	17/16	50	50	50	1	1	1
総体労働	155/2	80	165/2	31/32	1	33/32	90	90	90	1	1	1
生産総量	75/2	40	85/2	15/16	1	17/16	75/2	40	85/2	15/16	1	17/16
生産総額	75	80	85	15/16	1	17/16	675/8	90	765/8	15/16	1	17/16
付加価値総額	75/2	40	85/2	15/16	1	17/16	275/8	40	365/8	55/64	1	73/64
剰余価値総額	35/2	20	45/2	7/8	1	9/8	115/8	20	205/8	23/32	1	41/32
総体労働生産性	30/31	1	34/33	30/31	1	34/33	15/16	1	17/16	15/16	1	17/16
労働生産性	15/4	4	17/4	15/16	1	17/16	135/32	9/2	153/32	15/16	1	17/16
対流動資本生産総額	2	2	2	1	1	1	27/16	9/5	153/80	15/16	1	17/16
総体労働付加価値生産性	15/31	1/2	17/33	30/31	1	34/33	55/144	4/9	73/144	55/64	1	73/64
付加価値生産性	15/8	2	17/8	15/16	1	17/16	55/32	2	73/64	55/64	1	73/64
対総体労働剰余価値	7/31	1/4	3/11	28/31	1	12/11	23/144	2/9	41/144	23/32	1	41/32
対可変資本剰余価値	7/8	1	9/8	7/8	1	9/8	23/32	1	41/32	23/32	1	41/32
対総資本剰余価値	7/23	1/3	9/25	21/23	1	27/25	23/112	2/7	41/112	23/32	1	41/32

既に見たように、I型における格差の全体構造は、可変資本のみのばあいと比べると、その背後に、総体労働の諸経営間の関係が、充用労働力あるいはその流動化としての付加総労働の諸経営間の関係から異なったものに展開するという変化を含んでいる。すなわち、I型では充用労働力は3つの経営において同量の20単位であり、それらは各々40単位の個別的労働を行うとされている。この点では、可変資本のみのばあいと変化はない。しかし、I型では互いに異なる（それぞれに想定された生産量に対応する）流動資本要素が導入され、総体労働は諸経営間で異なる大きさに転化する。このことのために、充用労働力を分母とする指標から総体労働を分母とする指標は分離・独立化するのである。

他方、I型においては、流動資本は生産総量の規模に照応した規模で導入されるから、労働対象が生産物に加工される能率に応じて生産総額が規定され、付加価値が造りだされていく（両者のパラレルな関係）。だから、総体労働を分母とする指標は充用労働力を分母とする指標と分離するが、分子が生産総額であろうと付加価値総額であろうと、そのことは指標数値の差異をもたらさないのである。

そして剰余価値に関する指標については、その分母にくる総体労働、可変資本（または充用労働力）、総資本がそれぞれ異なった量的関係を形成するがゆえに、互いに異なった格差構造を形成するということであった。

しかし、II型における格差の全体構造は、これとは異なる。

II型の労働生産性の格差は、その度合いから見れば、I型と同じである（そうなるように設定されている）。経営Bを基準に取れば、いずれの型においても経営Aは $15/16$ 、経営Cは $17/16$ である。では、II型はI型とどういう点で区別されるのか。I型では、流動資本が生産物に加工される度合いは同じ（歩留率同一）で、ただ充用労働力単位当たりの加工する流動資本の量が異なるという形で労働生産性の格差が形成されていた。これにたいして、II型では、充用労働力単位当たりの加工する流動資本量は同じで、ただそれが生産物に

転化する度合が異なる（歩留率不同）という形で労働生産性の格差が形成されているのである。だから3. では流動資本は3つの経営間の生産総量の相違に応じた大きさなのではなく、同じ50円である。したがって個別的総体労働も諸経営間で相違はない。

このことがII型では、指標の分母が可変資本であろうと総資本であろうと総体労働であろうと、分子が同じなら同じ格差構造になるという結果をもたらすのである（剰余価値総額に関する指標でも、もちろんそうなる）。他方、これも既に見たことであるが、II型では、平均の歩留率に比べてそれが低いばあいにはこれに関連して付加価値総額が縮小し、それが高いばあいには膨張する。生産が展開されていくのに応じてそれと正比例的に付加価値が造りだされていくという両者のパラレルな関係は、ここでは修正を被る。だから、生産総額を分子とする指標から付加価値総額を分子とする指標は不可避免的に分離・独立化するのである。

以上が、I型とII型の概念的な相違、およびそれが経営指標の全体的な格差構造の形成に及ぼす規定的な影響の筋道である。ここではなお、各格差の量的な大きさの異同を検討しなければならない。労働生産性の格差構造はI型とII型とで同じに設定されている。しかし、そのあり方の原理的な相違の必然的な結果として、それ以外の経営指標はすべて異なった格差構造を形成している。

総体労働生産性は、I型にたいしてII型では、より大きな格差構造になっている。そうなるのは、労働力単位当たりの異なる生産総量にたいして、I型ではそれに応じた流動資本が係わるのに対して、II型では同量の流動資本が係わるからである。だから経営Bを基準に取れば、経営Aでは無駄な流動資本（それに対象化された労働）が導入され、それに生きた労働が付加されるということになる。経営Cでは、これと逆のことがらが生ずる——経営Bからすれば、消費されて存在しない筈の労働対象と、行われながあたかも行われたかのような労働との結合生産物、すなわち費用からみて全く無費用

の生産物が現れる。その価値はすべて付加価値として現れる——ということになるのである。

対流動資本生産総額は、歩留率の異同を直接に示している。

対総体労働付加価値生産性は、II型では非平均的経営における付加価値総額の縮小と膨張が生じ、格差を拡大させる要因となる。付加価値総額は、I型では経営A, B, Cの順で、37.5 ($\Leftarrow 75/2$) 円, 40 円, 42.5 円 ($\Leftarrow 85/2$) であるが、II型では、同じく 34.375 ($\Leftarrow 275/8$) 円, 40 円, 45.625 ($\Leftarrow 365/8$) 円である。また、I型では分母が指標数値を縮小させる格差構造をなしている(流動資本は順に、75/2, 40, 85/2 円) のが、II型ではそういう格差構造が消失する(流動資本は同額の 50 円) ことによって、この面でも格差を拡大させる要因となる。

付加価値生産性は、分母については中立的であって、上に見た分子の付加価値総額の縮小と膨張に規定されて、やはり格差は拡大する。

剰余価値総額に関する指標のばあい、まず分子の剰余価値総額は、I型では個別的「必要労働」分の平均的労働への転換に関連した増大・縮小によって、縮小・増大するだけであるが、II型では、これに加えて、個別的総体労働中の労働対象に対象化された労働分の平均的労働への転換に関連した増大・縮小によって、縮小・増大する。実数値でいえば、I型では経営A, B, Cの順で、17.5 ($\Leftarrow 35/2$) 円, 20 円, 22.5 ($\Leftarrow 45/2$) 円であるが、II型では、同じく 14.375 ($\Leftarrow 115/8$) 円, 20 円, 25.625 ($\Leftarrow 205/8$) 円である。だからこの点からは格差は必然的に拡大する。他方、分母の方について見ると、対可変資本剰余価値のばあいは分母の相違はなく(同額の 20 円)、この点では作用は中立的である。しかし、対総体労働剰余価値のばあいは、先に触れたようにI型では指標格差数値を縮小させる格差構造をなしているのに、II型ではこの構造は失われている。対総資本剰余価値総額のばあいも、I型においては数値は異なるがやはり指標格差数値を縮小させる格差構造をなしているが(総体労働は順に 155/2, 80, 165/2 単位)、II型ではこの構造はやはり

消失する（同量の 90 単位）。こうして、労働生産性の指数数値としては同じであっても、総じて、II型においてはI型に比べて、より大きな経営指標格差が形成されることになるのである。

VI 歩留率格差の意味

——労働生産性の指数数値としては同じであっても、総じて、II型においてはI型に比べて、より大きな経営指標格差が形成されることになる。われわれは前項での検討から、こういう結論を得た。ここではII型のI型との比較という視点から離れて、歩留率格差それ自体についてももう少し考察を進めよう。

まず確認すべき点は、歩留率は、それ自体として問題になることはなく、その格差が問題となるということである。3. での想定では、経営Bでは20単位の労働力が50単位の労働対象を加工し40単位の生産物を得る、とされていた。このばあい、歩留率それ自体は、80%であり、100%ではない（2. では、反対に、3つの経営とも、流動資本の歩留率は100%に設定されていた）。しかし、経営Bはこの部門での平均的な生産力を担う経営であるとされていたわけだから、歩留率が100%でなく80%であるということは、何ら経営Bにとっての問題ではない。というのは、平均的経営では、数値としての歩留率がどうであろうと、40単位の生産量のためには50単位の流動資本が必要だったのであり、だから、そこでの流動資本の価値は新しい生産物の価値に100%移転していたからである。こうして、経営Bでの生産総額は、流動資本50+可変資本20+剰余価値20=90円として規定されたのである。

問題になるのは、したがって、歩留率に関して、平均を下回ったり上回ったりするばあいである。

3. での想定では、経営Aでは同じ20単位の労働力が同様に同じく50単位の労働対象を加工するが、その生産総量は75/2単位である、とされていた。経営Bとの比較では、その生産総量は、5/2単位だけ少ない。ということは、

経営Bの立場からすれば、労働対象 50 単位は十分に利用されていなく、逆にロスが大きいということ、また付加労働もその分生産的とは言えない、ということである。より具体的に言えば、労働対象 50 単位は 50 単位として機能しておらず、 $375/8$ 単位としてしか機能していない ($50 : 40 = x : 75/2 \Rightarrow x = 375/2$)、つまり $25/8$ 単位は無駄に浪費されているということであり、労働対象と合体する付加労働 40 単位も 40 単位として機能しておらず、 $75/2$ 単位としてしか機能していない ($40 : 40 = x : 75/2 \Rightarrow x = 75/2$)、つまり $5/2$ 単位は無駄に支出されているということである。客観的には経営Aでの経済行動はこのように評価され、このような意味をしか持たないのである。

これにたいして、経営Cでは同様に 20 単位の労働力が 50 単位の労働対象を加工するが、その生産総量は $85/2$ 単位である、とされていた。経営Bとの比較では、その生産総量は、 $5/2$ 単位だけ多い。ということは、経営Bの立場からすれば、労働対象 50 単位と付加労働 40 単位は生産総量 $85/2$ 単位のうちの 40 単位に具体化されているはずなのだから、余剰の $5/2$ 単位の生産物については理解できないものとなる。経営Aのばあいには、存在していた労働対象と行われた付加労働はその一部が無駄に浪費されたととられるのだが、ここでは逆に、存在しない筈の労働対象と、行われていない筈の労働との結合生産物、すなわち費用からみて全く無費用の生産物が現れるのであって、その価値はすべて付加価値として現れるのである。つまり、経営Bからすれば、1 単位の生産物は価値としては $9/4$ 円であり、それは $5/4$ 単位の労働対象に対象化された労働と、 $1/2$ 単位の必要労働および $1/2$ 単位の剰余労働(両者で 1 単位の付加労働)の合体した総体労働 $9/4$ 単位の具体化であったのだから、 $5/2$ 単位の余剰生産物は、 $45/8$ 単位の総体労働の具体物である。しかし、経営Cは、経営Bの立場からすれば、これを無償で取得するのである。客観的には経営Cでの経済行動はこのように評価され、このような意味を付与されるのである。

4. 流動資本の導入，I型およびII型の混在のばあい

ここでは、流動資本要素を前提にして、労働生産性の格差の二様のあり方が混在しているばあいについて見る。3つの経営については次のように想定する。

経営A——労働力 30 単位，労働対象 50 単位

(可変資本 30 円，流動資本 50 円)，生産総量 $75/2$ 単位

経営B——労働力 20 単位，労働対象 50 単位

(可変資本 20 円，流動資本 50 円)，生産総量 40 単位

経営C——労働力 15 単位，労働対象 50 単位

(可変資本 15 円，流動資本 50 円)，生産総量 $85/2$ 単位

このように想定すれば、I型は、労働力単位当たり加工すべき労働対象量の量的格差として規定され、II型は労働対象単位当たり生産量の量的格差として規定される。前者の格差は経営Bを基準に取れば、経営Aは $2/3$ 、経営Cは $4/3$ となる。後者の格差は、3. での想定がそのまま維持されており、経営Bを基準に取れば、経営Aは $15/16$ 、経営Cは $17/16$ となる。なお、生産力の低い経営で資本規模が大きく、それが高い経営で資本規模が小さいというような数値になっているが、実際の資本規模を考慮したければ、経営Aのすべての数値をたとえば半分にし、経営Cのすべての数値をたとえば2倍にすればよい。

I 平均的経営

平均的経営における経済諸量は、それを規定する前提条件が3. のばあいと同じなのだから、3. のばあいと同じである。同様に、経営指標も同じである。市場価値が $9/4$ 円として規定されることを除けば、それらの同じ数値を繰り返す必要はない。

II 劣位的経営

① 経済的諸量の規定

$$\text{生産総額} = \text{生産総量 } 75/2 \times \text{市場価値 } 9/4 = 675/8 \text{ 円}$$

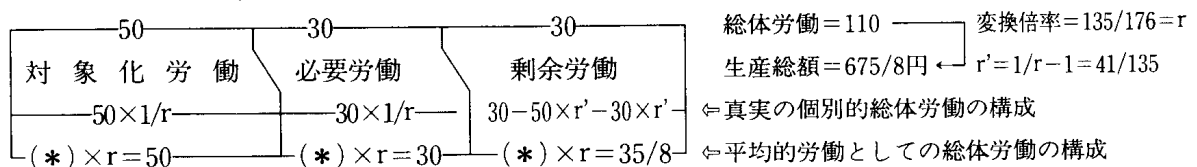
$$\text{付加価値総額} = \text{生産総額 } 675/8 - \text{流動資本 } 50 = 275/8 \text{ 円}$$

$$\text{剰余価値総額} = \text{付加価値総額 } 275/8 - \text{可変資本 } 30 = 35/8 \text{ 円}$$

② 劣位的経営における客観的価値規定のメカニズム (図表-14 参照)。

個別的総体労働の平均的労働への変換倍率は、 $135/176 (=r)$ 。流動資本の対象化労働 50 単位分は、 $50 \times r$ 単位の平均的労働に過ぎず、50 円に相当するのは、個別的総体労働の $50 \times 1/r$ 単位であって、 $50 \times r'$ 単位だけ大きい ($r' = 1/r - 1$)。したがって、個別的付加労働はこの分だけ減少して、 $60 - 50 \times r' = 1210/27$ 単位となる。この個別的付加労働は r 倍されて、 $275/8$ 単位の平均的労働となる (付加価値総額 $275/8$ 円の実体)。次に個別的「必要労働」分 20 単位も、個別的総体労働の立場から見れば、 $20 \times r$ 単位の平均的労働に過ぎず、20 円に相当するのは、個別的総体労働の $20 \times 1/r$ 単位であって、 $20 \times r'$ 単位だけ大きい。したがって、個別的「剰余労働」は、先の流動資本に係わる分とこの分との合計だけ減少して、 $30 - (50 \times r' + 30 \times r') = 154/27$ 単位となる。この減少した個別的「剰余労働」は r 倍化されて、 $35/8$ 単位の平均的労働となる (剰余価値 $35/2$ 円の実体)。

図表-14 I型およびII型の混在のばあいの劣位的経営



③ 主要経営指標

総体労働生産性

$$= \text{生産総額 } 675/8 \div \text{総体労働 } 110 = 135/176 \text{ 円} \quad [135/176]$$

$$\text{労働生産性} = \text{生産総額 } 675/8 \div \text{労働力 } 30 = 45/16 \text{ 円} \quad [5/8]$$

対流動資本生産総額

$$= \text{生産総額 } 675/8 \div \text{流動資本 } 50 = 27/16 \text{ 円} \quad [15/16]$$

総体労働付加価値生産性

$$= \text{付加価値総額 } 275/8 \div \text{総体労働 } 110 = 5/16 \text{ 円} \quad [45/64]$$

付加価値生産性

$$= \text{付加価値総額 } 275/8 \div \text{労働力 } 30 = 55/48 \text{ 円} \quad [55/96]$$

対総体労働剰余価値

$$= \text{剰余価値総額 } 35/8 \div \text{総体労働 } 110 = 7/176 \text{ 円} \quad [63/352]$$

対可変資本剰余価値

$$= \text{剰余価値総額 } 35/8 \div \text{可変資本 } 30 = 7/48 \text{ 円} \quad [7/48]$$

対総資本剰余価値

$$= \text{剰余価値総額 } 35/8 \div \text{総資本 } 80 = 7/128 \text{ 円} \quad [49/256]$$

III 優位的経営

① 経済的諸量の規定

$$\text{生産総額} = \text{生産総量 } 85/2 \times \text{市場価値 } 9/4 = 765/8 \text{ 円}$$

$$\text{付加価値総額} = \text{生産総額 } 765/8 - \text{流動資本 } 50 = 365/8 \text{ 円}$$

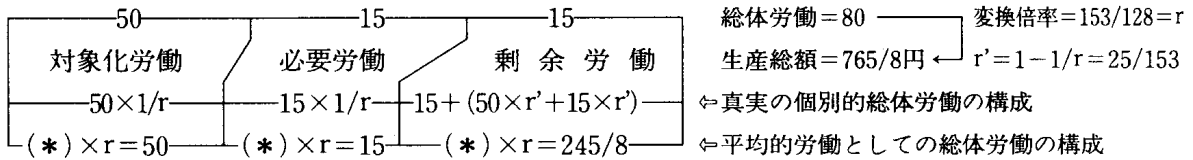
$$\text{剰余価値総額} = \text{付加価値総額 } 365/8 - \text{可変資本 } 15 = 245/8 \text{ 円}$$

② 優位的経営における客観的価値規定のメカニズム（図表-15 参照）。

個別的総体労働の平均的労働への変換倍率は、 $(=r)$ 。流動資本の対象化労働 50 単位分は、 $50 \times r$ 単位の平均的労働に膨張し、50 円に相当するのは、個別的総体労働の $50 \times 1/r$ 単位であって、 $50 \times r'$ 単位だけ $(r' = 1 - 1/r)$ 小さい。だから、個別的付加労働はこの分だけ増大して、 $30 + 50 \times r' = 5840/153$ 単位となる。この個別的付加労働は r 倍されて、 $365/8$ 単位の平均的労働となる（付加価値総額 $365/8$ 円の実体）。次に個別的「必要労働」分 20 単位も、個別的総体労働の立場から見れば、 $20 \times r$ 単位の平均的労働に膨張し、20 円に相当するのは、個別的総体労働の $20 \times 1/r$ 単位であって、 $20 \times r'$ 単位だけ小

い。したがって、個別的「剰余労働」は、先の流動資本に係わる分とこの分との合計だけ減少して、 $15 + (50 \times r' + 15 \times r') = 3920/153$ 単位となる。この減少した個別的「剰余労働」は r 倍化されて、 $245/8$ 単位の平均的労働となる（剰余価値 $245/8$ 円の実体）。

図表-15 I型およびII型の混在のばあいの優位的経営



③ 主要経営指標

総体労働生産性

$$= \text{生産総額 } 765/8 \div \text{総体労働 } 80 = 153/128 \text{ 円} \quad [153/128]$$

労働生産性 = 生産総額 $765/8 \div$ 労働力 $15 = 51/8$ 円 $[17/12]$

対流動資本生産総額

$$= \text{生産総額 } 765/8 \div \text{流動資本 } 50 = 153/80 \text{ 円} \quad [17/16]$$

総体労働付加価値生産性

$$= \text{付加価値総額 } 365/8 \div \text{総体労働 } 80 = 73/128 \text{ 円} \quad [657/512]$$

付加価値生産性

$$= \text{付加価値総額 } 365/8 \div \text{労働力 } 15 = 73/24 \text{ 円} \quad [73/48]$$

対総体労働剰余価値

$$= \text{剰余価値総額 } 245/8 \div \text{総体労働 } 80 = 49/128 \text{ 円} \quad [441/256]$$

対可変資本剰余価値

$$= \text{剰余価値総額 } 245/8 \div \text{可変資本 } 15 = 49/24 \text{ 円} \quad [49/24]$$

対総資本剰余価値

$$= \text{剰余価値総額 } 245/8 \div \text{総資本 } 65 = 49/104 \text{ 円} \quad [343/208]$$

IV まとめ

以上の前提およびその結果としての経営指標をまとめれば、図表-16を得る。

図表-16 I型とII型の混合のばあいの総括表

	実 数 値			格 差 数 値		
	経営A	経営B	経営C	経営A	経営B	経営C
可変資本	30	20	15			
流動資本	50	50	50			
総体労働	110	90	80			
生産総量	75/2	40	85/2			
生産総額	675/8	90	765/8			
付加価値総額	275/8	40	365/8			
剰余価値総額	35/8	20	245/8			
総体労働生産性	137/176	1	153/128	137/176	1	153/128
労働生産性	45/16	9/2	51/8	5/8	1	17/12
対流動資本生産総額	27/16	9/5	153/80	15/16	1	17/16
総体労働付加価値生産性	5/16	4/9	73/128	45/64	1	657/512
付加価値生産性	55/48	2	73/24	55/96	1	73/48
対総体労働剰余価値	7/176	2/9	49/128	63/352	1	441/256
対可変資本剰余価値	7/48	1	49/24	7/48	1	49/24
対総資本剰余価値	7/128	2/7	49/104	49/256	1	343/208

8つの指標の間で共通の格差構造を形成するものは、ここではない(図表-13と比較せよ)。I型では共通の格差構造をなしていたのは総体労働生産性と総体労働付加価値生産性が一つ、もう一つは労働生産性と付加価値生産性とであった。しかしここにII型の要素が導入されるとともに、これらの共通な格差構造の集団は互いに分離する。他方、II型の要素それ自体は、総体労働生産性、労働生産性、対流動資本生産総額を一つの格差構造の集団にし、総体労働付加価値生産性と付加価値生産性をもう一つの格差構造の集団にするが、I型の要素は、これらを互いに分離する。こうして、図表-16のような全体の格差構造が形成されることになる。ここでは、以上の点を確認した上で、I型とII型の混合が経営指標にどのような作用を及ぼすのかについて、簡単な注釈を付す。

I型の作用が純粹に現れている指標は、図表にはない。それで、今、対可変資本流動資本(労働力単位当たり労働対象に照応する)の数値を求めれば、

経営Aは $5/3$ 、経営Bは $5/2$ 、経営Cは $10/3$ であり、経営Bを基準に取れば、経営Aは $2/3$ 、経営Bは 1、経営Cは $4/3$ である(小数表示では順に、0.667, 1, 1.333)。

労働生産性の格差数値は、この数値よりも大きい格差を示している。そこにII型の作用が現れている。

総体労働生産性の格差数値にもI型とII型の作用が反映している。そしてこの方が、単純な労働生産性よりも的確な生産性格差の指標なのである。

対流動資本生産総額の格差数値は、図表-13のII型の数値と同じである。それは歩留率の格差を純粹に示している。この指標は、流動資本と生産総額との(労働対象と生産物との)量的関係によって規定されるものであり、この点については前提数値の変化はないからである。可変資本の大きさ(充用労働力の量に照応する)の変更は、この指標には何の影響も及ぼさない。

総体労働付加価値生産性の格差数値が、総体労働生産性の格差数値よりも大きな格差を示しているのは、歩留率の格差が作用しているからである。その格差は、3. VおよびVIで述べたように、付加価値総額を一方では縮小させ、他方では膨張させる。

同様なことは、付加価値生産性の格差数値と労働生産性の格差数値との関係に見られる。前者が後者よりも大きな格差を示しているのも、歩留率の格差の作用による。

剰余価値に関する格差数値は、どれも著しく大きい。そういう数値になっているのは、主として単純な労働生産性の格差を顕著なものにした(可変資本の数値の変更によって)からである。すなわち、労働生産性の格差がもたらす個別的付加労働の「弱められた労働」あるいは「強められた労働」としての評価によって、個別的「剰余労働」の縮小あるいは膨張がより大規模に生じているからである。そして、これに歩留率の格差による対象化された労働の同様な作用が重なっているのである。

おわりに

以上が、前論文で割愛した部分に相当する部分である（相当する、と表現するのは、表現や説明方法において、若干の修正を施しているからである）。稿を終わるに当たって、前論文との関連を、少々述べておきたい。ここでは、可変資本のみのばあいと、流動資本要素が付加されるばあいについて検討した。その際に重視したのは、充用労働力単位当たりが加工する労働対象の量としての労働生産性（I型）と、労働対象単位当たりが生産物に加工される割合＝歩留率としての労働生産性（II型）との区別である。これについては既に詳しく論じたので繰り返さない。ここで指摘しておきたいのは、I型としての労働生産性であれII型のそれであれ、労働生産性の程度は、現実的にはここでは未だ取りあげられていない固定資本（素材としては労働手段）の質量に依存しているという点である。固定資本要素こそは、現実の労働生産性水準の物質的な基礎である^(註)。だから、固定資本要素を導入したばあいの市場価値の規定と、それを前提にした非平均的生産力を担う諸経営の経済諸量の規定、および経営指標の規定にまで法則の例解的考察は展開されねばならない。そして前論文こそは、この部分を扱ったものだったのである。

（注） なお、原料の歩留率の意義、その水準の規定要因について、マルクスの『資本論』には以下のような叙述がある。しかし、歩留率が平均的な水準以上のばあいに経済諸量がどのような客観的メカニズムによって規定されるかの例解は、与えられていないように思われる。

1. 「ある生産手段は、労働過程には一部分ずつしかはいらぬのに、価値増殖過程には全体としてはいることがありうる。綿花を紡ぐときに毎日115ポンドについて15ポンドが落ちて、この15ポンドは糸にならないで綿くず……にしかならないと仮定しよう。それでも、もしこの15ポンドの脱落が標準的であって、綿花の平均加工と不可分であるならば、糸の要素にならない15ポンドの綿花の価値も、糸の実体になる100ポンド

の綿花の価値とまったく同じに、糸の価値にはいるのである。100 ポンドの糸をつくるためには、15 ポンドの綿花の使用価値がちりにならなければならない。だから、この綿花の廃物化は糸の生産の一つの条件なのである。それだからこそ、それはその価値を糸に引き渡すのである。これは、労働過程のすべての排泄物について言えることである。少なくとも、これらの排泄物が再び新たな生産物に、したがってまた新たな独立な使用価値にならないかぎりでは、そう言えるのである」(大月書店、普及版第一分冊、268 頁)

2. 「資本家は、労働が整然と行われて生産手段が合目的的に使用されるように、つまり原料がむだにされず労働用具が大切にされるように、言い換えれば作業中の使用によってやむをえないかぎりでしか損傷されないように、見守っている」(同、243 頁)

3. 「生産の排泄物の再利用によるその節約とは区別しなければならないのは、廃物を出すことの節約、すなわち生産の排泄物を最小限度に減らすことであり、また生産にはいつてくるすべての原料や補助材料を最大限度まで直接に利用することである」「廃物の節約は、一部は充用される機械の質によって制約されている。油や石鹼などは、機械の諸部分が精密につくられてあり良く磨かれてあればあるほど、それだけ節約される。これは補助材料についてのことである。しかし原料のうちから生産過程で廃物になる部分が大いか小さいかということも、一部は、そしてこれが最も重要なのであるが、充用される機械や道具の良否にかかっている。最後に、これは原料そのものの良否にかかっている。さらにまた原料の良否は、一部は、原料を生産する採取産業や農業の発達によって……制約されており、一部は、原料が加工業にはいつてくるまでに通るいろいろな過程の発達によって制約されている」(同、第四分冊、129～30)

4. 「労働の直接的搾取そのものにとって重要なのは、けっして固定資本とか原料や補助材料とかという充用される搾取手段の価値ではない。……ここでただ一つ肝要なのは、一方ではこれらのものの量、すなわち一定量の生きている労働と結合されるために技術的に必要な量であり、他方ではこれらのものの合目的性、すなわち機械の良さだけではなくまた原料の良さである。利潤率は一部は原料の良さにかかっている。材料が良ければ廃物は少なくなる。したがって、同量の労働力を吸収するために必要な原料の量が少なくなる。さらに、機械が受ける抵抗も少なくなる。しかも、これは一部には剰余価値にも剰余価値率にも作用する。原料が悪ければ、労働者は同じ量を加工するのにより多くの時間を必要とする。賃金の支払いが変わらなければ、これはそれだけ剰余労働を減らすことになる。……」(同、104～3 頁)